

◎ 第96回定例研究会

9月19日(金)

於:静岡県評会議室

韓国における政治経済の変化 —日本との比較の視点から

報告者: 安 周永 氏 (常葉大学法学部 講師)

●本報告の課題

経済成長が優先されてきた韓国における政権交代。

- 1997年大統領選: 金大中政権 (革新政権: 戦後初の政権交代)
- 2002年大統領選: 盧武鉉政権 (革新政権)
- 2007年大統領選: 李明博政権 (保守政権)
- 2012年大統領選: 朴槿恵政権 (保守政権): 「普遍的福祉」 VS 「選別的福祉」

●韓国政治経済体制の特徴

1. 経済構造の特徴

	対外貿易	政財関係
日本	自立的	多元的
韓国	依存的	一元的

2. 政治構造の特徴

- ①地域主義: 東地域と西地域を基盤とする政治家の対立→政党の主な対立軸として作用
- ②反共主義: 北朝鮮との対立と緊張関係
→ 労働組合と社会運動の抑制の正当化、
反権威主義政権=反米=親北朝鮮
⇒保守イデオロギーの強化、
社民主義政党は議席を持たず

●1997年のアジア通貨危機と

社会リスクの登場

- 1. 失業率: 2%台 → 6.8% (1998年):
失業対策の必要性
- 2. 自営業率: 28.7% (1997年):
社会保障の「死角地帯」の問題

3. 出生率の低下:

1.52 (1997年) → 1.16 (2002年):
少子高齢化に対する対策の必要性

●進歩政権 (金大中・盧武鉉政権) の福祉政策

- 1. 生産的福祉 (金大中政権):
民主主義と市場経済の並行発展
- 2. 参与福祉 → 社会的投資国家 (盧武鉉政権)

●保守政権の登場 (李明博政権) と成長戦略

- 1. 減税と規制緩和: 法人税と所得税の減税
- 2. 米韓 FTA、EU-韓国 FTA などの経済自由化
- 3. 運河事業などの土木工事 (4年間 22兆ウォン)
- 4. 労働市場の規制緩和 (雇用見なし制度の廃止)

●格差是正への要求+「普遍的福祉」実現のための運動

- 1. 国民世論の変化:
「成長よりも分配が重要である」56.8% (2012年)
- 2. 社会運動勢力の変化: 福祉運動ネットワークと労働運動ネットワークの結合

●政権交代と福祉政策の変化

- 1. 一定程度、政権交代 → 福祉政策の変化
= 保守政党システムの限界
(主な政党間の対立軸は右寄り)
- 2. 支持勢力の拡大や動員が重要
= 政権交代は福祉国家再編をめぐる出発点
= 労働運動と市民運動の影響力の変化

*連絡先: 〒422-8062 静岡市駿河区稲川 2-2-1 コハラサウスサイドビル 7F(静岡県評内)
静岡県労働研究所 TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973
メール roudouadv@wave.wbs.ne.jp ホームページ <http://www.geocities.jp/shizuokarouken/>